

事業計画書目次

[中 区]

3款2項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	総額	一財+市債	事業費	市債+一財	
1	区役所サービス環境向上事業	15,754	15,754	17,269	17,269	△ 1,515	△ 1,515	○
3	都市間交流事業	700	700	700	700	0	0	
5	広報・案内事業	5,302	5,169	3,859	3,726	1,443	1,443	
6	初黄・日ノ出町地域再生まちづくり事業	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0	
7	まちづくり推進事業	4,564	4,564	1,634	1,634	2,930	2,930	○
8	多文化共生推進事業	5,539	5,539	1,850	1,850	3,689	3,689	○
10	商店街魅力アップ事業	3,425	3,425	3,500	3,500	△ 75	△ 75	
11	「中区愛」はぐくみ事業	1,239	1,239	5,279	5,279	△ 4,040	△ 4,040	
13	中区民祭り「ハローよこはま」	2,925	2,925	2,925	2,925	0	0	
14	自治会町内会活動支援事業	3,355	3,355	3,843	3,843	△ 488	△ 488	
16	多文化交流事業	8,243	8,243	8,258	8,258	△ 15	△ 15	
17	花・緑でまちの環境改善事業	500	500	1,050	1,050	△ 550	△ 550	
18	みらい環境育成事業	1,639	1,639	1,789	1,789	△ 150	△ 150	
20	みんながつながる地域づくり事業	1,215	1,215	1,240	1,240	△ 25	△ 25	
21	中区制100周年準備事業	1,000	1,000	0	0	1,000	1,000	○
22	地域防災力向上事業	8,999	8,999	9,058	9,058	△ 59	△ 59	
23	安全なまち・防犯対策推進事業	2,364	2,364	2,364	2,364	0	0	
24	交通安全啓発・放置自転車対策事業	1,841	1,841	2,047	2,047	△ 206	△ 206	
25	区民活動支援事業	2,786	2,786	2,886	2,886	△ 100	△ 100	

[中 区]

3款2項1目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	総額	一財+市債	事業費	市債+一財	
27	スポーツ・青少年事業	3,440	3,440	3,550	3,550	△ 110	△ 110	
29	インクルーシブスポーツ 推進事業	2,295	2,295	2,345	2,345	△ 50	△ 50	
30	みんなで子育て事業	4,280	4,280	4,005	4,005	275	275	○
32	みんなでSTOPザ虐待	3,700	3,700	4,694	4,694	△ 994	△ 994	
34	なかくっこすくすく サポート推進事業	3,100	3,100	900	900	2,200	2,200	○
36	健康アシスト事業	2,596	2,596	2,882	2,882	△ 286	△ 286	
38	中なかいいネ！中区地域 福祉保健計画推進事業	3,264	3,264	2,064	2,064	1,200	1,200	○
40	地域包括ケアシステム 推進事業	2,131	2,131	2,131	2,131	0	0	
42	障害児・者ネットワーク 支援事業	960	960	960	960	0	0	
44	食と暮らしの安全・安心 事業	1,235	1,235	1,235	1,235	0	0	
46	動物適正飼育推進事業	811	811	811	811	0	0	
	(多文化情報発信事業)	0	0	3,363	3,363	△ 3,363	△ 3,363	
	計	101,202	101,069	100,491	100,358	711	711	

令和6年度 事業計画書

事業局課	中区	総務課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	区役所サービス環境向上事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	15,754	0	0	0	0	15,754
令和5年度	17,269	0	0	0	0	17,269
増▲減	▲1,515	0	0	0	0	▲1,515

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	14,526	15,106	15,620	15,620	15,620
	市債＋一般財源	14,526	15,106	15,620	15,620	15,620
決算	事業費	27,181	17,001			
	市債＋一般財源	27,181	17,001			

事業概要 (アクティビティ)	ぬくもりある行政サービスを提供することにより、区役所への区民満足度向上を目指します。そのためには、地域の総合行政機関である区役所が、業務を円滑に実施していくことが必要であり、その取組として、職員の区民サービスへの意識向上を図ります。 また、来庁者にとってより利用しやすい庁舎となるよう環境改善を進めるとともに職員の執務環境の向上を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
人権・CS研修開催回数	単位	目標	43	43	43	43	43	43
	回	実績	44	44	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
満足(計)の割合【横浜市市民意識調査：(3)③市政全体への満足度【区別】】	単位	目標	-	-	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上
	%	実績	41.3	53.2	/	/	/	/
事業目的	ぬくもりある行政サービスの提供、来庁者にとってより利用しやすい庁舎づくり、職員の執務環境の向上に向けて以下のとおり取り組みます。 ・人権意識の向上を図ります。 ・区庁舎本館は昭和58年の竣工から40年が経過し、現在の公共施設へのニーズに対応しきれていない部分の改修等を行い利用者環境等の改善を進める必要があるほか、地域の賑わいづくりや来街者の回遊性向上に寄与できる魅力的な区庁舎づくりに取り組む必要があります。 ・職員が意欲的に業務に取り組むため、CS・ESの向上や人材育成を推進するとともに、働き方改革やデジタル化に伴う需要に対応するため、庁舎内執務環境の向上を図ります。							
背景・課題	中区は区民の1割を外国人が占めます。また、寿地区に代表される生活困窮者など、多様な区民が暮らすまちであり、区民一人ひとりに寄り添った丁寧な窓口対応や施策推進を図る必要があります。 政策局が令和4年度に実施した横浜市市民意識調査では、「満足しているほう」と「まあ満足しているほう」を合わせた『満足(計)』の割合が全市平均を上回っており、引き続きこの水準を維持していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市職員研修規程、横浜市人材育成ビジョン、横浜市人権施策基本指針、中区改革推進委員会設置要綱、中区区民活動顕彰要綱、横浜市庁舎管理規則							
根拠・データ等	区役所窓口外部評価、横浜市市民意識調査							
事業スケジュール	中区人権啓発講演会の開催(3月)、人権啓発研修の実施(通年)、CS向上研修(11月)、外国語サポーター制度(通年)、中LOVEプロジェクト(5月～3月)、研修の実施(通年)、職員表彰(随時)、区民顕彰選考委員会・顕彰式(随時)、窓口案内・警備業務(通年)、屋上ガーデン管理(通年)、スポットクーラー設置(7～9月)							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	人権啓発事業	635	1,034
2	CS向上事業	200	40	160	実績に基づく増
3	ES向上事業	123	36	87	適正な講師派遣を実施することによる謝金の増等
4	人材育成事業	10	20	▲10	実績に基づく減

細事業(事業内訳)	5	区民顕彰事業	20	10	10	コロナ復興に伴う顕彰対象者の増
	6	利用しやすい区役所づくり事業	13,674	11,077	2,597	総合案内・警備委託にかかる労務単価の上昇による増
	7	執務環境向上事業	1,092	5,052	▲3,960	調達完了による減
	細事業合計		15,754	17,269	▲1,515	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	黒部 哲哉	春日井 利宜	小川 俊

令和6年度 事業計画書

事業局課	中区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	22	施策番号	3
事業名称	都市間交流事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	700	0	0	0	0	700
令和5年度	700	0	0	0	0	700
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,000	700	700	700	700
	市債＋一般財源	1,000	700	700	700	700
決算	事業費	216	238			
	市債＋一般財源	216	238			

事業概要 (アクティビティ)	友好交流協定を締結している飯能市、嬭恋村、釜石市、仁川広域市中区との交流を深化させることにより、都市相互の賑わいの創出や友好関係の発展を目指します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
各種イベントにおける飯能市・横浜市中区友好交流協議会のPR	単位	目標		4	4	4	4	4
	回	実績	0	1	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
飯能市が友好交流都市であることの認知度	単位	目標		10	15	20	25	30
	%	実績		/	/	/	/	/
事業目的	中区では、飯能市、嬭恋村、釜石市、仁川広域市中区と友好交流協定を締結しており、イベントの相互参加など様々な取組を進めてきました。今後の人口減少や超高齢社会の中で、効率的かつ効果的な都市経営を進めていくために、広域的な都市連携を行い、友好交流を深化させることにより、都市相互の友好関係の発展を目指します。							
背景・課題	飯能市とは、両地域へのイベント参加等を通して交流を深め、両市の市民が相互に訪れたいと思うようなPRを継続していく必要があります。 嬭恋村とは、両都市の交流契機となった中居屋重兵衛氏の顕彰や両都市で開催される地域イベントへの参加を通じ、友好交流協定を締結していることを周知し、相互に認知度を高める必要があります。 釜石市とは、これまで「防災」をテーマとした交流を行ってまいりましたが、「防災」以外のテーマについても交流を深めていけるよう協議をしていく必要があります。 仁川広域市中区とは、市同士の交流状況を注視しつつ交流の方向性について検討を行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	各友好交流協定							
根拠・データ等	飯能市：平成26年 「横浜市中区と飯能市との友好交流に関する協定書」を締結 平成29年 「青と緑の学校」を開催。両市の子どもたちが互いに訪問し交流 令和元年 「協議会成立5周年イベント ムーミンパレーパークツアー」を開催、中区民120名が参加 嬭恋村：平成28年 「横浜市中区と嬭恋村との友好交流協定」を締結 釜石市：平成26年 友好交流協定を締結 仁川広域市中区：平成22年 友好交流協定を締結							
事業スケジュール	飯能市 令和元年度 協議会設立5周年記念事業（中区民による飯能市ツアー） 令和6年度 協議会設立10周年記念事業実施予定 嬭恋村 平成27年度～ 地域イベント等への相互出展 釜石市 年1回程度（時期は未定） 仁川広域市中区 状況に応じ、随時対応							
事業開始年度	平成27年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	飯能市	344	344	0
2	嬭恋村	155	155	0	
3	釜石市	80	80	0	
4	仁川広域市中区	121	121	0	

	細事業合計	700	700	0	
--	-------	-----	-----	---	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	瀧澤 恭和	山根 由理	齊藤 祐一

令和6年度 事業計画書

事業局課	中区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	広報・案内事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,302	0	0	133	0	5,169
令和5年度	3,859	0	0	133	0	3,726
増▲減	1,443	0	0	0	0	1,443

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,789	6,529	4,306	6,106	4,306
	市債＋一般財源	4,656	6,396	4,173	5,973	4,173
決算	事業費	4,602	4,739			
	市債＋一般財源	4,396	4,461			

事業概要 (アクティビティ)	区民に必要な情報を適切に提供するとともに、中区来庁者への適切な窓口案内を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
x (旧ツイッター) 発信件数	単位	目標		240	240	240	240	240	
	回	実績	230	255	/	/	/	/	
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
x (旧ツイッター) フォロワー数	単位	目標	7,000	7,500	8,000	8,250	8,500	8,750	9,000
	人	実績	7,124	7,733	/	/	/	/	
事業目的	行政や地域の情報を適切に提供するとともに、シティプロモーションを積極的に進め、新たな活力を導入していくことが求められています。その手段として、区ウェブサイトやX (旧ツイッター)・LINEなどSNSでの情報発信をより一層充実させ、時代のニーズにも応えていく必要があります。「市民からの提案」の受付件数は18区中で最も多く、今後も同程度の投稿数が予想されます。また、中区庁舎が本館と別館に分かれていることに加え、マイナンバーカードや新型コロナ関連の給付金等に関するブースが1階及び7階に複数あり、来庁者に分かりやすい窓口案内を行う必要があります。								
背景・課題	SNSによる発信については運営会社によって突然使用ルール等が変わるリスクがあるため、発信ツールを複数用意しておく必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	「市民の声」事業の実施に関する取扱要綱、横浜市インターネット情報受発信ガイドライン、横浜市X (旧ツイッター) 運用ポリシー、横浜市LINE利用ルール								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中区役所ホームページアクセス件数<実績推移> 3年度 1,640,273件 4年度 1,384,193件 ・ X (旧ツイッター) 発信件数<実績推移> 3年度 230件 4年度 255件 ・ 広聴受付件数 (市民からの提案) <実績推移> 3年度 918件 4年度 1,031件 ・ 窓口案内件数<実績推移> 3年度 42,569件 4年度 48,679件 								
事業スケジュール	令和元年度 窓口案内開始 令和2年度 区民生活マップ日本語版作成 令和4年度 区民生活マップ日本語版作成 令和6年度 区民生活マップ日本語版作成 (以後、2年毎に作成予定)								
事業開始年度	平成6年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	広報相談事業	2,476	1,246	1,230
2	総合案内運営事業	2,826	2,613	213	過去の入札結果を参照すると予算が不足しているため
細事業合計		5,302	3,859	1,443	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 瀧澤 恭和	係長 山根 由理	齊藤 祐一
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	中区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	29	施策番号	2
事業名称	初黄・日ノ出町地域再生まちづくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,000	0	0	0	0	2,000
令和5年度	2,000	0	0	0	0	2,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,000	2,000
	市債＋一般財源	2,000	2,000
決算	事業費	1,996	1,997
	市債＋一般財源	1,996	1,997

令和7年度	令和8年度	令和9年度
2,000	2,000	2,000
2,000	2,000	2,000

事業概要 (アクティビティ)	初黄・日ノ出町地区では、地元協議会や警察等と横浜市が協働して、安全・安心なまちづくりへの取組を行ってきました。違法飲食店が一扫されるなど環境整備は進みましたが、安全・安心なまちの実現は途上段階にあり、まちの再生に向けては一層の取組が必要です。引き続き取組を推進し、魅力あるまちを形成するため、地元協議会への支援を行っていきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
防犯パトロールの回数	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	回	実績	8	12				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市による借り上げ店舗数	単位	目標	—	—	72	67	62	57
	店舗	実績	75	77				
事業目的	今後も安全・安心なまちづくりを基盤とした地域再生を目指して、都市整備局やにぎわいスポーツ文化局、市民局などの関係局と連携してまちづくりを進める必要があります。特に中区は、まちづくりの主体となる協議会への支援を積極的に展開していくことが求められています。							
背景・課題	初黄・日ノ出町地区では、平成17年から始まった神奈川県警による取締り「バイバイ作戦」と地元協議会や行政による活動により、違法風俗営業を行っていた小規模飲食店がほぼ一掃されました。しかし店舗の形態はそのまま残っており、営業再開のおそれがあることや空き店舗が多いことから、まちの活性化等が課題となっています。また近年は、これまで主体的に地域活動に取り組んできた地元協議会と同地区のにぎわい創出に取り組む民間事業者との連携や、地域活動の担い手発掘も課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市初黄・日ノ出町周辺地区環境浄化活動支援補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 「初黄・日ノ出町地区対策の取組方針について」(平成18年度方針決裁) 横浜市初黄・日ノ出町周辺地区環境浄化活動支援補助金交付要綱 協議会定例会開催 (平成15年度開始 令和4年度実績:6回開催) 防犯パトロール開催 (平成16年度開始 令和4年度実績:12回開催) まちづくりニュース発行 (平成16年度開始 令和4年度実績:10,500部発行) 							
事業スケジュール	平成15年度 地域住民を中心とした「初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会」発足 平成16年度 神奈川県警が「歓楽街総合対策推進本部」を設置し、「バイバイ作戦」を開始 中区より、まちづくりの主体となる初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会への支援開始							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	環境浄化活動支援補助金	500	500	0
2	地域活動を支える運営組織の強化	1,500	1,500	0	
細事業合計		2,000	2,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 瀧澤 恭和	係長 小林 摩耶	蓬田 央
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	中区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	29	施策番号	2
事業名称	まちづくり推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,564	0	0	0	0	4,564
令和5年度	1,634	0	0	0	0	1,634
増▲減	2,930	0	0	0	0	2,930

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,004	1,634	1,634	1,634	1,634
	市債＋一般財源	3,004	1,634	1,634	1,634	1,634
決算	事業費	2,390	1,565			
	市債＋一般財源	2,390	1,565			

事業概要 (アクティビティ)	中区は、住宅環境をはじめ、歴史、商業、港、観光、文化・芸術、国際性などの多様な魅力がある横浜市の中心です。これらの魅力を生かしながら、安心して生活し、働き、訪れたい魅力的な中区の実現を目指してまちづくりを進めます。また、横浜市は、「SDG s 未来都市・横浜」として持続可能な社会の実現に向けて取り組んでおり、中区においても、脱炭素化をはじめとする環境問題への取組について区民の意識啓発を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
支援地区数	単位	目標	5	5	5	5	5	5
	地区	実績	5					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
長年住んでいて愛着がある区民の割合	単位	目標			49.1	49.1	49.1	49.1
	%	実績	39.5	49.1				
事業目的	歴史的・文化的資源や水辺等を活用した取組を進めることで、区の魅力向上につながるまちづくりを進めます。まちづくりの推進にあたっては、区民、事業者、行政等様々な担い手が主体的かつ連携して取り組む必要があります。そのためにも、区民等のまちづくり活動を支援し、様々な地域資源を活用することで、区民の地域への愛着度を高め、更なるまちづくり活動へつなげます。 また、「SDG s 未来都市・横浜」の実現のため、暮らしの中で取り組めるSDG s や脱炭素社会実現につながる身近な行動等の啓発を行うことで、区民の意識醸成を図ります。 さらに、令和6年度においては、区民の生活意識や区政に対する満足度・要望等を把握するため、区民意識調査を実施します。							
背景・課題	中区には、歴史的建造物や史跡などの歴史的・文化的資源が数多くあり、それらが魅力的な街並みの形成や、特色のある賑わいづくりにつながっています。また、関内関外エリアには、港・河川などの水辺が身近にあり、特に大岡川・中村川・堀川では、棧橋の整備や、河川の利活用の取組が進められ、区民や来街者が水に親しみ楽しむことのできる環境やきっかけづくりが求められています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市都市計画マスタープラン・中区プラン「中区まちづくり方針」2-6都市の魅力活力に関する方針、2-7都市環境に関する方針 横浜市地域まちづくり推進条例、横浜市SDG s 未来都市計画							
根拠・データ等	・平成30年度横浜市市民意識調査 地域への愛着度：76.5% (市全体：71.8%) ・令和4年度横浜市市民意識調査 定住意向：64.6% (市全体：72.5%) ・令和元年度中区区民意識調査 知人・友人に誇れる中区の魅力 1位 「三溪園」「赤レンガ倉庫」「馬車道」「元町」「中華街」などの横浜を代表する観光地 2位 開港の歴史と異国情緒が感じられる街並み							
事業スケジュール	平成20年度～ 地域におけるまちづくり活動への支援 平成24年度 横浜市都市計画マスタープラン策定 平成30年度～ 大岡川周辺における回遊性向上事業の実施 令和元年度 横浜市都市計画マスタープラン・中区プラン策定							
事業開始年度	平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	地域まちづくり活性化事業	1,164	1,234
2	SDG s・脱炭素化推進事業	400	400	0	
3	区民意識調査事業	3,000	0	3,000	新規で実施するため
細事業合計		4,564	1,634	2,930	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 瀧澤 恭和	係長 小林 摩耶	蓬田 央
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	中区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	11	施策番号	3
事業名称	多文化共生推進事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,539	0	0	0	0	5,539
令和5年度	1,850	0	0	0	0	1,850
増▲減	3,689	0	0	0	0	3,689

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,000	1,250	3,964	5,964	3,964
	市債＋一般財源	4,000	1,250	3,964	5,964	3,964
決算	事業費	2,053	1,088			
	市債＋一般財源	2,053	1,088			

事業概要 (アクティビティ)	国籍やルーツによらず誰もが地域の一員として、安心して自分らしく暮らせるまちを目指し、「中区多文化共生推進アクションプラン」のもと、関係機関等と連携し、多文化共生施策を推進します。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
多言語広報紙発行部数	単位	目標	38,400	28,800	38,400	38,400	38,400	38,400	38,400
	部	実績	38,400	28,800	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区内在住外国人の居住満足度(満足している人の割合)	単位	目標			70%以上	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上
	%	実績			/	/	/	/	/

事業目的	<p>中区では、横浜市国際戦略等の内容を踏まえ、国籍やルーツによらず誰もが安心していきいきと暮らせるまちを目指し、「中区多文化共生推進アクションプラン」を平成29年度に策定し、令和2年度に改定(計画期間：令和3～6年度)を行っています。中区区民意識調査(令和元年)では、「地域の活動に参加したい」など、日本人住民との交流を求めている外国人住民も多いことがわかり、地域とのつながりづくりを重点に置いた取組が求められています。</p> <p>本事業は「中区多文化共生推進アクションプラン」のもと、外国人住民が抱える課題・ニーズ等を把握する調査の実施や関係機関等と連携しながら多文化共生施策を推進し、多文化共生のまちづくりを進めていくことを目的としています。</p>							
------	--	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題	<p>中区は全国でも有数の外国人集住地区です。中区で生活する人口の約1割が外国人住民です。平成30年には「改正入管法(出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律)」が成立し、平成31年に施行されています。新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、横浜市内の外国人人口はやや減少に転じているものの、外国人受入れに関する社会経済情勢の変化により、今後も外国人人口の更なる増加と多国籍化が予想されています。</p> <p>永住を視野に、地域社会に根差した外国人住民の暮らしを実現できるよう、地域とのつながりづくりをより一層促進することが求められており、外国人の居住実態調査や、外国人住民が抱える課題・ニーズ等を把握する調査を定期的の実施する必要があります。</p>							
-------	---	--	--	--	--	--	--	--

根拠法・方針決裁等	横浜市国際戦略、横浜市多文化共生まちづくり指針、ヨコハマ国際まちづくり指針、横浜市多言語広報指針、横浜市インターネット情報発信ガイドライン、中区多文化共生推進アクションプラン							
-----------	---	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人人口【横浜市統計情報ポータルサイト(令和5年3月末)】 全市：108,392人 中区：16,445人 (参考)総人口【横浜市統計情報ポータルサイト(令和5年4月1日)】 全市：3,768,664人 中区：151,052人 ・中区在住外国人の出身国・地域【横浜市統計情報ポータルサイト(令和5年3月末)】 国・地域数：102 ・外国人増加に関する意見(日本人)【令和元年度中区区民意識調査】 「自然な傾向である(82.9%)」「生活のマナーやルールが守られなくなる(70.9%)」等の回答も多く見られた。 ・日本のルール・習慣について知りたいこと(外国人)【令和元年度中区区民意識調査】 上位回答：「日本の風習・伝統文化(41.0%)」「地域活動への参加方法(30.1%)」「ごみの出し方(27.7%)」 ・多文化共生のまちづくりを推進するために区に取り組んでほしいこと(外国人)【中区区民意識調査(令和元年)】 上位回答：「日本人と外国人の交流会やイベントを行う(43.4%)」「日本人と外国人による協働の機会を増やす(37.3%)」 							
---------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	<p>アクションプラン推進事業：平成29年度 第1期中区多文化共生推進アクションプランの策定 令和2年度 第2期中区多文化共生推進アクションプランの策定 令和3～7年度 第2期中区多文化共生推進アクションプランの推進</p> <p>多文化共生調査事業：令和元年度 中区外国人基礎調査の実施 令和2年度 中区外国人意識調査の実施 令和5年度 中区外国人基礎調査及び中区外国人意識調査の実施検討・準備 令和6年度 中区外国人基礎調査、中区外国人意識調査の実施</p> <p>多言語広報紙発行事業：平成3年度 英語版を発行開始 平成22年度 中国語版を発行開始 平成25年度 英語版及び中国語版の内容を統一 令和2年度 日本語版を発行開始 令和5年度 多言語アンケートの実施</p> <p>多言語ホームページ運営事業：平成20年度 中国語及びハングルホームページ新設 平成26年度 英語、中国語、ハングル及びやさしい日本語による情報提供を毎月更新 令和2年度 英語及び中国語ページをリニューアル(レイアウト変更、防災情報ページ新設) 令和5年度 やさしい日本語ページをリニューアル予定(項目整理・充実) 令和6年度 多言語ホームページ全体リニューアル予定(やさしい日本語と合わせた項目整理等)</p> <p>区民生活マップ作成事業：平成27年度 英語版を作成 平成29年度 中国語版を作成 令和3年度 英語版及び中国語版を作成</p>							
事業開始年度	令和2年度							

(単位：千円)

細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	中区多文化共生推進アクションプラン推進事業	600	350	250	多文化共生交流促進事業の統合による増
	2	多言語広報紙発行事業	2,842	0	2,842	多文化情報発信事業からの移行(委託料単価の増)
	3	多言語ホームページ運営事業	497	0	497	多文化情報発信事業からの移行(カタログポケット利用による減)
	4	多文化共生調査事業	1,500	0	1,500	各種調査の実施による増
	5	外国人向け情報発信スポット拡充事業	100	0	100	新規事業実施による増
	6	多文化共生交流促進事業	0	1,000	▲1,000	実施イベントの別事業への統合による減
	7	多言語翻訳機器充実事業	0	500	▲500	同事業への移管による減
	細事業合計		5,539	1,850	3,689	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	瀧澤 恭和	日岐 高之	豊田 雄太

令和6年度 事業計画書

事業局課	中区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	20	施策番号	4
事業名称	商店街魅力アップ事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,425	0	0	0	0	3,425
令和5年度	3,500	0	0	0	0	3,500
増▲減	▲75	0	0	0	0	▲75

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,500	3,300
	市債＋一般財源	1,500	3,300
決算	事業費	4,000	3,830
	市債＋一般財源	4,000	3,830

令和7年度	令和8年度	令和9年度
4,140	4,140	4,140
4,140	4,140	4,140

事業概要 (アクティビティ)	地域社会の発展に貢献してきた中区の商店街が、さらに魅力を増し賑わうことを目指すとともに、商店街の課題を地域の課題としてとらえ、商店街活性化に向けた支援を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区商連加盟商店会数	単位	目標	33	33	33	33	33	33
	商店街	実績	33	33	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
PR動画再生回数(平均)	単位	目標	1,450	1,650	1,750	1,850	1,950	2,050
		実績	1,639	/	/	/	/	/
事業目的	現在の商店街を取り巻く環境は、店主の高齢化による廃業、後継者不足のほか、大型商業施設の開店による顧客の減少が続き、さらには、新型コロナウイルス感染拡大の影響による時短営業や酒類提供の停止要請等、厳しい状況が続きました。このような現状を受け、地域に密着した魅力ある商店街を目指すとともに、商店街利用者の拡大を図るため、行政が商店街の活性化に向けた支援を行う必要があります。							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・経済局のイベント補助事業は規模や金額が大きいため、商店街が主催するイベントに対する費用の補助に限られます。商店街や地域の意見に耳を傾け、ニーズを把握しながら、費用対効果に見合った区役所ならではの商店街振興事業を展開することが重要です。 ・商店街と区役所とは、これまで以上に連絡を密にし、協働して事業に取り組むことにより、商店街の賑わい向上を通じて、地域コミュニティの発展につなげていく必要があります。 							
根拠法令・方針決裁等	横浜市商店街の活性化に関する条例							
根拠・データ等	中区商店街数(48)、加盟店舗数(33)							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度：事業開始 ・平成28年度：「ハローよこはまへの商店街ブース出店」事業を開始 ・平成29年度：商店街広報活動事業「商店街映像制作(エリア単位)」を開始 ・令和3年度：商店街広報活動事業「商店街映像制作」が終了(全エリア作成による) ・令和4年度：商店街広報活動事業「地元情報メディアを活用した消費促進」を開始 ・令和5年度：SDGs商店街プロジェクト事業を開始 							
事業開始年度	平成27年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	商店街広報活動事業	2,700	2,700	0	
	2	SDGs商店街プロジェクト事業	725	800	▲75	事業内容を見直したことによる減
細事業合計			3,425	3,500	▲75	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 木村 友之	係長 工藤 岳	塚越 裕子
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	中区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	99
事業名称	「中区愛」はぐくみ事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,239	0	0	0	0	1,239
令和5年度	5,279	0	0	0	0	5,279
増▲減	▲4,040	0	0	0	0	▲4,040

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,586	3,976
	市債＋一般財源	1,586	3,676
決算	事業費	1,491	4,359
	市債＋一般財源	1,491	4,359

令和7年度	令和8年度	令和9年度
2,800	1,000	1,000
2,800	1,000	1,000

事業概要 (アクティビティ)
 広く中区で親しまれている区の花「チューリップ」や横浜開港の歴史と異国情緒を感じさせる街並みやスポット等、様々にあふれる中区の魅力を区民や大学・企業等の区内事業者と連携し、発信・再発見することで、地域への愛着をはぐくみ、地域の活性化・元気づくりにつなげます。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
イベント・講座実施数	単位	目標			8	5	5	5	5
	回	実績		6					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
現住地定住意向 (市民意識調査 中区に住み続けたい人の割合)	単位	目標		75%以上	75%以上	75%以上	75%以上	75%以上	75%以上
	%	実績	71.2%	64.6%					

事業目的
 中区ならではの地域資源に再度スポットをあて、行政や地域、事業者等による協力・連携を通して、地域の活性化・元気づくりにつなげる必要があります。区民に親しまれている、中区の花「チューリップ」や開港の歴史的建造物など、魅力的な「人・モノ・事」の発信・再発見に地域の人々や大学・企業等が関わることで、地域への愛着をはぐくみ、地域の活性化・元気づくりにつなげます。
【魅力あふれる区の資源の例】
 ・区の花「チューリップ」・街歩きマップ「よこはま中区の歴史を碑もとく絵地図」・中区に拠点を有する大学・企業等

背景・課題
 様々にあふれる中区の魅力を区民や大学・企業等の区内事業者と連携し、発信・再発見することで、地域への愛着をはぐくみ、地域の活性化・元気づくりにつなげます。新型コロナウイルス感染症の流行により途切れていた地域の活動や区内ステーキホルダーとのつながりを再度把握し、連携につなげられるよう検討していく必要があります。
 中区には、区民に親しまれている、中区の花「チューリップ」や開港の歴史的建造物など、魅力的な地域資源が数多く存在しています。これらを地域の人々や大学・企業等との連携も視野に効果的に活用する必要があります。

根拠法令・方針決裁等
 中区運営方針 基本目標
 「誰もが安心と活力を実感するまち中区 ～住んでよし、働いてよし、訪れてよし～」

根拠・データ等
 ・平成30年度横浜市市民意識調査 地域への愛着度：76.5% (市全体：71.8%)
 ・令和4年度横浜市市民意識調査 定住意向：64.6% (市全体：72.5%)
 ・令和元年度中区区民意識調査 (知人・友人に誇れる中区の魅力) 回答数1位「三溪園」「赤レンガ倉庫」「馬車道」「元町」「中華街」などの横浜を代表する観光地
 回答数2位 開港の歴史と異国情緒が感じられる街並み

事業スケジュール
 平成9年度 区制70周年記念イベントで、「中区の花チューリップ」発表式典を実施
 令和4年度～ 本事業の開始

事業開始年度 令和4年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
細事業 (事業内訳)	1 チューリップであふれるまち事業	385	420	▲35	イベント運営の見直しによる減
	2 魅力マップ活用事業	100	1,395	▲1,295	更新予定が無いことによる減
	3 大学・企業等連携事業	330	330	0	
	4 中区って「イイネ!」フォトコンテスト2024	424	424	0	
	5 中区みんなのマスコット「スウィングー」事業	0	560	▲560	細事業の移管による減

細事業(事業内訳)	6	横浜マイスター技能魅力発信事業	0	150	▲150	他事業への統合による減
	7	区制100周年に向けた情報収集と機運醸成事業	0	2,000	▲2,000	他事業への移管による減
	細事業合計		1,239	5,279	▲4,040	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	瀧澤 恭和	係長	日岐 高之	鬼塚 将人

令和6年度 事業計画書

事業局課	中区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	2
事業名称	中区民祭り「ハローよこはま」					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,925	0	0	0	0	2,925
令和5年度	2,925	0	0	0	0	2,925
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,925	2,925	2,925	2,925	2,925
	市債＋一般財源	2,925	2,925	2,925	2,925	2,925
決算	事業費	127	2,925			
	市債＋一般財源	127	2,925			

事業概要 (アクティビティ)	中区民の連携意識と区民相互の交流を深め、いきいきとした地域社会を創造することを目的に行われる中区民祭り「ハローよこはま」を支援します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
出店ブース数	単位	目標	—	—	—	85	85	85	85
	個	実績	—	—	/	/	/	/	
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
来場者数	単位	目標	—	4万	6万	6万	6万	6万	6万
	人	実績	—	6.5万	/	/	/	/	
事業目的	古くからの街と新しい街、国際都市横浜としての多文化な街など様々な顔を持つ中区において、世代間や地域間、多文化が交流できる場を提供する中区民祭り「ハローよこはま」は継続していく必要があります。								
背景・課題	昭和51年度に根岸森林公園で始まった中区民祭り「ハローよこはま」は、平成22年度に横浜公園・日本大通りに会場を移してからは区内外から来場者を多く迎える、秋の中区の大きなイベントとなりました。開催費用の拡大に伴う負担割合の見直しが課題となっています。								
根拠法令・方針決裁等	ハローよこはま補助金交付要綱								
根拠・データ等	ハローよこはま来場者数								
事業スケジュール	平成29年度：ハローよこはま2017（中区制90周年） 平成30年度：ハローよこはま2018開催 令和元年度：ハローよこはま2019台風により開催中止 令和2年度：ハローよこはま2020コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止 令和3年度：ハローよこはま2021コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止 令和4年度：ハローよこはま2022開催 令和5年度：ハローよこはま2023開催予定								
事業開始年度	平成6年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	中区民祭り「ハローよこはま」		2,925	2,925	0
	細事業合計		2,925	2,925	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 木村 友之	係長 工藤 岳	猿渡 康太
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	中区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	1
事業名称	自治会町内会活動支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,355	0	0	0	0	3,355
令和5年度	3,843	0	0	0	0	3,843
増▲減	▲488	0	0	0	0	▲488

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,843	3,343	3,355	3,355	3,355
	市債＋一般財源	2,843	3,343	3,355	3,355	3,355
決算	事業費	2,044	2,913			
	市債＋一般財源	2,044	2,913			

事業概要 (アクティビティ)	市民と協働してまちづくりを進めるため、地域コミュニティの中核である自治会町内会との連携と協力関係を深めます。また、地域におけるコミュニケーションの向上を図るため活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
感謝会表彰者数	単位	目標	25	20	20	20	20	20
	人	実績	10	18	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
自治会町内会加入率	単位	目標	59.5	60	60.5	61	61	62
	%	実績	59.5	60.5	/	/	/	/
事業目的	市民と協働してまちづくりを進めるため、地域コミュニティの中核である自治会町内会との連携と協力関係を深めます。また、地域におけるコミュニケーションの向上を図るため活動を支援します。							
背景・課題	平成23年3月に「横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例」が施行されましたが、自治会町内会の加入率は漸減している状況であり、特に中区は横浜市平均よりも低い状況（18区中17位）であることから、これまで以上に加入促進等に取り組んでいきます。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、中区自治会町内会・町内会長永年在職者表彰要綱、中区自治会・町内会掲示板整備費補助金交付要綱							
根拠・データ等	自治会町内会加入世帯及び加入率（市民局作成） 平成31年度：50,970世帯／63.2%（H31.4.1現在） 令和2年度：50,899世帯／61.8%（R2.4.1現在） 令和3年度：50,962世帯／59.5%（R3.4.1現在） 令和4年度：51,492世帯／60.5%（R4.4.1現在）							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成6年度 事業開始 ・平成19年度 掲示板補助金開始 							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	自治会町内会加入促進	350	438	▲88
2	町内会掲示板整備補助事業	1,000	1,000	0	
3	自治会町内会長感謝会	860	860	0	
4	自治会町内会活動支援	345	345	0	
5	学生連携事業	800	1,200	▲400	委託費の見直しのため

	細事業合計	3,355	3,843	▲488	
--	-------	-------	-------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	木村 友之	工藤 岳	中村 莉菜

令和6年度 事業計画書

事業局課	中区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	11	施策番号	3
事業名称	多文化交流事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	8,243	0	0	0	0	8,243
令和5年度	8,258	0	0	0	0	8,258
増▲減	▲15	0	0	0	0	▲15

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	8,200	8,958	8,243	8,243	8,243
	市債+一般財源	8,200	8,958	8,243	8,243	8,243
決算	事業費	7,223	7,982			
	市債+一般財源	7,223	7,982			

事業概要 (アクティビティ)	多文化理解事業・講座等を通じて、区民への多文化共生の周知を実施しています。また、情報の収集と発信の強化や、関係団体との連携による事業の発展を図っています。平成30年度に開始した多文化共生ボランティアの活用事業を運用し、地域課題解決のための事業を実施しています。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
ラウンジ利用人数	単位	目標	8,000	8,100	8,200	8,300	8,400	8,500	8,600
	人	実績	4,071	4,161					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
国際交流ラウンジ満足度調査(満足と回答した人の割合)	単位	目標	-	100	100	100	100	100	100
	%	実績	-	97					
事業目的	なか国際交流ラウンジを中心に外国人の支援及び地域参加を促すとともに、外国人コミュニティや各団体・学校との連携を図りながら多文化共生の地域づくりを進めます。								
背景・課題	中区においては区民の約10%が外国人です。また、近年ニューカマーの急増により、日本語習得の支援や生活情報の提供や相談、日本語の理解が不十分で授業についていけない外国人生徒への支援が急務となっています。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際交流ラウンジ取扱要綱、横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、なか国際交流ラウンジ要綱、なか区民活動センター要綱								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 外国人人口 全市：108,392人 中区：16,445人【横浜市統計情報ポータルサイト(令和5年3月末)】 総人口 全市：3,768,664人 中区：151,052人【横浜市統計情報ポータルサイト(令和5年4月1日)】 中区在住の外国人の出身国・地域【横浜市統計情報ポータルサイト(令和5年3月末)】 国・地域数：103 外国人人口国籍別内訳【横浜市統計情報ポータルサイト(令和5年3月末)】 中国53.2%、韓国11.8%、フィリピン4.8%、台湾4.5%、ベトナム3.7%、米国3.5%、ネパール2.4%、インド2.1% ラウンジ相談件数(令和4年度：1,064件)、ラウンジ利用人数(令和4年度：4,161人) ラウンジボランティア登録者数(令和4年度：149人) 								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度：事業開始(なか国際交流ラウンジ開設) 平成21年度：日本語教室(ボランティア育成含む)・外国人生徒のための習支援事業・多文化交流事業の開始 平成26年度：多文化共生ボランティア登録・育成事業開始 平成30年度：ボランティア活用事業開始・案内等翻訳事業開始・外国につながる若者の居場所作り事業開始 令和元年度：地域連携・人材育成事業の開始 令和4年度：情報提供強化事業開始 								
事業開始年度	平成20年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	国際交流ラウンジ事業	8,243	8,258	▲15	案内等翻訳事業必要額見直し等による減
細事業合計		8,243	8,258	▲15		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 木村 友之	係長 矢作 武史	細矢 真美
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	中区	中土木事務所	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	2
事業名称	花・緑でまちの環境改善事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	500	0	0	0	0	500
令和5年度	1,050	0	0	0	0	1,050
増▲減	▲550	0	0	0	0	▲550

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,250	1,050	1,050	1,050	1,050
	市債＋一般財源	1,250	1,050	1,050	1,050	1,050
決算	事業費	1,022	732			
	市債＋一般財源	1,022	732			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> 区内における違法駐輪や、不法投棄対策として、地域団体と協働による花壇づくり等の活動を行います。 花緑のカーテン設置による温暖化防止の普及啓発、種まきイベントや園芸講習会開催による緑化の普及啓発を行います。 GREEN×EXPO 2027の機運醸成の取り組みを推進します。 							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
花壇・プランター維持数	単位	目標	11	11	11	11	11	11
	か所	実績	12	11				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
不法投棄・違法駐輪の防止	単位	目標	11	11	11	11	11	11
	か所	実績	12	11				
事業目的	<p>平成20年度より、市街地や駅周辺を中心に不法投棄、違法駐輪等の防止と状態の継続を目的として、市民の皆様との協働により本事業を推進し、これまでに高い効果をあげています。</p> <p>平成23年度以降は夏場の省エネ対策として「花緑のカーテン」を実施し、主な設置場所である区内小学校等の省エネ対策を行うとともに、脱炭素社会の形成、地球温暖化対策の普及啓発及び学習への手助けに取り組んでいます。</p> <p>平成28年度からは、花苗確保と地域との協働を目的に、保育園児による「種まきイベント」を開催しており、保育園児が育成した苗を利用した花壇、プランターの設置を行っています。</p> <p>GREEN×EXPO 2027に向けた機運醸成のためのイベントや、区庁舎、公園などにPR花壇の設置を行います。</p>							
背景・課題	<p>横浜を代表する観光地や繁華街を擁する中区では、ごみの不法投棄や違法駐車、駐輪対策が大きな課題となっています。</p> <p>プランターを持続的に維持管理をすることができる体制で進める必要があり、担い手不足が課題となっています。また、種まきイベント等も持続的に参加してもらえよう、魅力的な内容づくりが課題です。</p>							
根拠法令・方針決裁等	道路法							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 地域の方々によって維持管理されているプランターへの花苗提供株数 <ul style="list-style-type: none"> ＜実績推移＞3年度1800株、4年度1800株、5年度1800株、6年度1800株（見込） 花壇・プランター設置箇所数 <ul style="list-style-type: none"> ＜実績推移＞3年度11箇所、4年度10箇所、5年度11箇所（見込）、6年度11箇所（見込） 花緑のカーテン設置箇所数 <ul style="list-style-type: none"> ＜実績推移＞3年度4箇所、4年度4箇所、5年度4箇所（見込）、6年度4箇所（見込） 保育園児による種まきイベント実施箇所数 <ul style="list-style-type: none"> ＜実績推移＞3年度6箇所、4年度6箇所、5年度6箇所（見込）、6年度6箇所（見込） 							
事業スケジュール	<p>平成20年 事業開始</p> <p>平成23年 花緑のカーテン開始</p> <p>平成28年 種まきイベント開始</p> <p>令和4年 区庁舎の花壇整備開始</p> <p>令和5年 GREEN×EXPO 2027の機運醸成の取り組み開始</p>							
事業開始年度	平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	花いっぱい環境対策・省エネ対策事業	450	550	▲100
2	普及啓発事業	50	50	0	
3	区庁舎おもてなし事業	0	450	▲450	事業見直しによる減
細事業合計		500	1,050	▲550	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	仲田 朋生	小川 元	橋本 悟史

令和6年度 事業計画書

事業局課	中区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	19	施策番号	1
事業名称	みらい環境育成事業				予算区分	自主企画事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,639	0	0	0	0	1,639
令和5年度	1,789	0	0	0	0	1,789
増▲減	▲150	0	0	0	0	▲150

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,236	2,236
	市債＋一般財源	2,236	2,236
決算	事業費	1,480	2,275
	市債＋一般財源	1,480	2,275

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,639	1,639	1,639
1,639	1,639	1,639

事業概要 (アクティビティ)	横浜市一般廃棄物処理基本計画の目標達成に向け、区民・事業者及び行政が協働で取り組むことにより、SDGsの達成と脱炭素社会を推進します。また、不法投棄や排出状況の悪い集積場所の改善に向けた取組を進めます。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
清掃用具等貸出	単位	目標	コロナ禍のため 設定せず	コロナ禍のため 設定せず	12	12	12	12	12
	回	実績	12	9					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
中区 原単位(1人が 1日に出すごみと資源物を 合わせた排出量)	単位	目標	ヨコハマ3R夢推 進会議の方針に より設定せず	ヨコハマ3R夢推 進会議の方針に より設定せず	598	594	590	586	582
	g	実績	604	589					

事業目的	横浜市一般廃棄物処理基本計画の目標達成に向け、新計画の周知とプラスチックごみの分別拡大の具体的なPRを行うと共に、家庭での3R行動実践を呼びかけていきます。 また、清潔できれいな街を実現するためには、市内有数の繁華街や観光地を抱え、外国人比率も高い中区特有の課題に対応しながら、適切な取組をしていく必要があります。
------	--

背景・課題	SDGsの達成や2050年の“Zero Carbon Yokohama”実現に向けた動きなど、廃棄物処理を取り巻く社会の動向に大きな変化が見られることを踏まえ、プラスチック対策や食品ロスの削減など社会課題の解決に向けた取組の啓発を重点的にを行います。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理に関する条例、 横浜市一般廃棄物処理基本計画
------------	--

根拠・データ等	ごみと資源の総量の推移(資源循環局)
---------	--------------------

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年度事業開始 平成21年度：クリーンアップ事業開始 平成24年度：中華街クリーンアップ開始 令和2年度：美化推進員制度終了
----------	--

事業開始年度	平成15年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	3R推進活動	160	160	0
2	中区クリーンアップ事業	0	500	▲500	事業統合による減
3	美化運動支援事業	0	368	▲368	事業統合による減
4	まちの美化対策事業	1,329	561	768	事業統合による増
5	美化推進者表彰	150	200	▲50	事業実績による減
	細事業合計	1,639	1,789	▲150	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	松本 久志	植田 康明	佐藤 寿則

令和6年度 事業計画書

事業局課	中区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	9 施策番号 2
事業名称	みんながにつながる地域づくり事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,215	0	0	0	0	1,215
令和5年度	1,240	0	0	0	0	1,240
増▲減	▲25	0	0	0	0	▲25

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	1,345	1,315	1,315
	市債＋一般財源	0	0	1,345	1,315	1,315
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	自治会町内会をはじめとした、地域の様々な主体の連携・協働による地域課題解決の取組を支援することにより、地域人材の発掘・育成につなげます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助・支援を受けて活動した団体数	単位	目標		5	10	15	15	15
	団体	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
イベント参加者数	単位	目標		2,000人	4,000人	6,000人	6,000人	6,000人
	人数	実績						
事業目的	人口の減少や少子高齢化に伴い、地域の課題は複雑化・多様化しています。課題解決に向けては、地域自らが対応策を決定し、行動する「市民主体の地域運営」が重要となりますが、地域によっては、団体間の連携不足や課題解決のための資金不足・担い手不足といった課題が生じていることから、取組を支援する必要があります。							
背景・課題	新型コロナにより地域で行われていたイベントは中止・縮小を余儀なくされ、地域のコミュニティ力は低下しました。地域の活気を取り戻し、更に発展させることが必要です。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、協働推進の基本指針、みんながにつながる地域づくり補助金交付要綱							
根拠・データ等	《令和3年度市民意識調査》 何らかの形で、積極的に社会に役に立つことをしたい：どちらかと言えばそう思う・そう思う 57.3% 新型コロナウイルス感染症の影響により 地域の人のつながり：減った43.7% 《令和2年度横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査》 自治会町内会の運営上の課題について 「役員のなり手が少ない」77.9%、「会員の高齢化」63.4%							
事業スケジュール	平成23年度：元気な地域づくり推進協議会設立支援開始							
事業開始年度	令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域活性化とまちの賑わいづくり支援事業	1,010	920	90	補助対象団体の増
	2	地域運営力向上サポート事業	205	320	▲115	補助対象団体数の見直しによる減
細事業合計		1,215	1,240	▲25		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 木村 友之	係長 三浦 寛子	土屋 昭彦
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	中区	総務課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	中区制100周年準備事業		予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,000	0	0	0	0	1,000
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	1,000	0	0	0	0	1,000

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	2,000	3,000	5,000
	市債＋一般財源	0	0	2,000	3,000	5,000
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	令和9（2027）年の区制100周年に向け、区を挙げた庁内外への機運の醸成、記念行事等の実施に向けた準備を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
検討会(実行委員会) 開催回数	単位	目標			2	4	4	2
	回	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
プレイベント開催回数 (ハローよこはま・ ・賀詞交換会ほか)	単位	目標			2	2	3	2
	回	実績						
事業目的	100周年という大きな節目を迎えるにあたり、早い段階から区を挙げた庁内外への機運の醸成とともに、効果的な施策検討に必要な情報収集、関係区局・団体等との緊密な情報共有・連携を図ることで、周年事業の周到かつ円滑な準備を行います。							
背景・課題	横浜市では昭和2（1927）年10月1日に区制施行により、中区ほか4区が誕生し、令和9（2027）年には区制100周年を迎えます。この大きな節目では、横浜がこれまで歩んできた百年を振り返り、先人の努力に感謝し、築いてきた財産をしっかりと次の百年につないでいく契機となるよう、区民・区内事業者だけでなく同じく100周年を迎える4区、更に市全体を巻き込みながら周年事業を準備していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	中区制100周年記念事業実行委員会設置要綱（仮称）							
根拠・データ等	直近5か年において節目となる周年を迎える区 令和5年度 南区（80周年） 令和6年度 西区（80周年）、青葉区・都筑区（30周年） 令和8年度 栄区・泉区（40周年） 令和9年度 鶴見区・神奈川区・中区・保土ヶ谷区・磯子区（100周年）							
事業スケジュール	令和6年度 区制100周年に向けた情報収集・機運の醸成、実行委員会実施要綱策定 令和7年度 区制100周年記念事業実行委員会設置 令和8年度 広報・プロモーション活動、プレイベント等の実施 令和9年度 区制100周年記念式典、メイン事業の実施							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	中区制100周年準備事業	1,000	0	1,000	新規事業のため
	細事業合計	1,000	0	1,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 黒部 哲哉	係長 春日井 利宜	小川 俊
------------------------------------	-------------	--------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	中区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	35	施策番号	2
事業名称	地域防災力向上事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	8,999	0	0	0	0	8,999
令和5年度	9,058	0	0	0	0	9,058
増▲減	▲59	0	0	0	0	▲59

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	7,799	8,503
	市債＋一般財源	7,799	8,503
決算	事業費	5,780	7,391
	市債＋一般財源	5,780	7,391

令和7年度	令和8年度	令和9年度
8,999	8,999	8,999
8,999	8,999	8,999

事業概要 (アクティビティ)	中区防災計画に基づき、減災行動啓発事業、災害時の担い手育成事業、防災訓練・災害対策事業を推進していきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
マンション防災出前教室	単位	目標		10	30	30	30	30
	回	実績	0	9	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
賃貸住宅居住者の防災訓練参加率	単位	目標			15	15	15	15
	%	実績			/	/	/	/
事業目的	<p>地域の課題解決に向け、中区防災計画に基づき、減災行動啓発事業、災害時の担い手育成事業、防災訓練・災害対策事業を推進していきます。</p> <p>(1) 区内住宅の74%を占める共同住宅(52,860戸)に対する啓発を進めます。</p> <p>(2) 新たな防災の担い手として、小・中学生が果たす役割が大きいことから、ジュニアボランティアとして避難所での支援活動等を啓発するとともに、あわせて保護者世代へ啓発も進めます。</p> <p>(3) 気候変動の影響などから頻発する風水害の対策として、即時避難指示対象区域内の住民を中心に、より早期の避難行動等を啓発する必要があります。</p> <p>(4) 地域防災拠点において、地域住民が積極的に運営等に関わることができるよう、物資の拡充やマニュアルの整備、意識及び技術を向上させる必要があります。また、女性、高齢者、障害者、外国人及びペット同行避難者等の多様な避難者に対する対策を進める必要があります。</p>							
背景・課題	中区区民意識調査(令和元年度)では防災訓練等への参加経験がある区民は全体の2割程度となっています。特に賃貸(マンション等共同住宅)居住者に限ると約1割、20代～40代は1割台であり、重点的に啓発に取り組む必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助に関する条例、よこはま地震防災市民憲章、横浜市防災計画、寿プラザ地区地域防災拠点運営委員会に係る助成金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市防災計画、横浜市地震被害想定調査報告書 ・女性及び建築環境の視点を取り入れた避難所運営ワーキンググループ検討結果報告 ・中区統計便覧(2020年版) 建て方別住宅数 総数71,980戸中、共同住宅52,860戸(74%) ・中区区民意識調査(令和元年度) 防災訓練等への参加経験について居住形態別にみると、持ち家(一戸建て)居住者で約3割と最も高くなっている一方、賃貸(マンション等共同住宅)居住者は約1割にとどまっている。 							
事業スケジュール	住民(特にマンション居住者)・企業・団体等への啓発(通年)、小・中学生及びその保護者向け啓発(出前防災教室・防災ウォーク等)(通年)、防災出前教室(通年)、各種会議の実施(通年)、即時避難指示地域への広報(6月)、地域防災拠点訓練(8～12月)、情報伝達訓練(1月)、防災講演会(3月)							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域防災力向上事業	8,999	9,058	▲59	実績に基づく減
	細事業合計	8,999	9,058	▲59		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 黒部 哲哉	係長 掛川 雅和	浅野 太我
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	中区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	安全なまち・防犯対策推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,364	0	0	0	0	2,364
令和5年度	2,364	0	0	0	0	2,364
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,364	2,639
	市債＋一般財源	2,364	2,639
決算	事業費	1,997	2,503
	市債＋一般財源	1,997	2,503

令和7年度	令和8年度	令和9年度
2,364	2,639	2,364
2,364	2,639	2,364

事業概要 (アクティビティ)	区民・事業者・警察・行政等が一体となって、地域特性に応じた防犯対策を推進します。また、社会的問題の振り込み詐欺対策や、区民意識調査で要望が高かった子どもの防犯対策については地域の各種団体や民間企業等とも協働しつつ取組を進めていきます。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
中区内刑法犯認知件数	単位	目標	1,399	1,399	1,399	1,399	1,399	1,399	1,399
	件	実績	1,391	1,407					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
メール登録者	単位	目標	1,500	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	人	実績	1,501	1,517					

事業目的	中区は全国でも有数の繁華街・歓楽街を抱えるとともに、官公庁・企業が集積する地域、住宅が密集する地域など、横浜市の中でも特異な地域であり、様々な犯罪が発生するため、今後も警察や関係機関等と連携し防犯対策に取り組む必要があります。 そこで、特殊詐欺をはじめとした区内の犯罪情報を広く区民に伝えつつ、関係機関と連携した注意喚起や啓発活動等を実施していくことで、区内の防犯力の向上を図っていきます。
------	--

背景・課題	深刻な社会問題となっている特殊詐欺については、中区においても高額な被害事例が報告されています。 中区は有数の繁華街・歓楽街を抱えるとともに、官公庁・企業が集積する地域、住宅地など、様々な側面があります。今後も警察等関係機関と連携し、地域の実状に応じた防犯対策に取り組む必要があります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	中区民暮らし安全推進協議会補助金交付要綱、中区地域防犯活動支援補助金交付要綱
------------	--

根拠・データ等	・区内街頭犯罪発生状況(※集計時点の暫定値) 令和元年(1～12月) 特殊詐欺：67件 / ひったくり：16件 / 空き巣：23件 / 自転車盗：259件 / オートバイ盗：27件 令和2年(1～12月) 特殊詐欺：21件 / ひったくり：13件 / 空き巣：20件 / 自転車盗：232件 / オートバイ盗：26件 令和3年(1～12月) 特殊詐欺：23件 / ひったくり：1件 / 空き巣：7件 / 自転車盗：214件 / オートバイ盗：29件
---------	---

事業スケジュール	・平成17年度：事業開始 ・平成18年度：子ども110番の車事業を統合(平成17年度「子ども110番推進事業」学校支援・連携担当より統合) ・平成19年度：子ども110番の車事業は、他の細事業へ統合 ・平成20年度：犯罪情報配信開始 ・平成26年度：防犯教室・講座事業開始
----------	--

事業開始年度	平成17年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
1	中区民暮らし安全推進協議会支援事業	232	232	0	
2	中区地域防犯活動支援事業	1,705	1,705	0	
3	防犯教室・講座事業	427	427	0	
細事業合計		2,364	2,364	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 木村 友之	係長 工藤 岳	塚越 裕子
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	中区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	28
事業名称	交通安全啓発・放置自転車対策事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,841	0	0	0	0	1,841
令和5年度	2,047	0	0	0	0	2,047
増▲減	▲206	0	0	0	0	▲206

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,578	1,906	1,841	1,841	1,841
	市債＋一般財源	1,578	1,906	1,841	1,841	1,841
決算	事業費	1,400	1,506			
	市債＋一般財源	1,400	1,506			

事業概要 (アクティビティ)	安全で安心な街を目指し、警察や関係団体・地域・学校と協力し、様々な交通安全対策・啓発事業に取り組みます。また、駅前を中心に放置されている自転車をなくすため、関係団体や地域と協力し、放置自転車対策に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
交通事故発生件数	単位	目標	375	340	340	340	340	340
	件	実績	441	384				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
放置自転車台数	単位	目標	1,390	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	台	実績	1,333	1,336				
事業目的	<p>中区は平成19年度から14年連続して神奈川県から高齢者交通事故多発地域に指定されていました。令和3年度の指定はないものの、令和4年度、令和5年度と指定されたことから、依然として高齢者の事故防止対策が欠かせない状況です。</p> <p>また、自転車に関する交通事故が発生していることから、自転車マナーアップ啓発を引き続き実施していくとともに、子どもから高齢者まで、一件でも悲惨な交通事故が起きないように交通事故防止対策を図る必要があります。</p> <p>放置自転車の移動、監視員の配置等により、放置自転車の台数は毎年減少しているが、依然として18区で最も多く、市内全体の放置台数の約26%を占めていることから、対策を強化していく必要があります。(R4：中区1,336台、横浜市5,082台)</p> <p>中華街やイセザキ・モールに代表される商店街や本牧地域のバス停周辺等、禁止区域内外を問わず常態的に放置台数の多い場所があり、これらの場所は多くの来街者があることや、周辺小学校児童も通行することから、地域からも対策が求められています。</p>							
背景・課題	<p>交通安全啓発については、昭和50年代、車社会の発達による交通事故の増加が続き、特に市の中心部にある中区は交通事故発生件数が多かったことから、中区交通安全対策協議会を組織し、区内4警察署、区内4交通安全協会等と連携して、交通安全啓発に取り組んでいます。</p> <p>放置自転車対策については、高度経済成長期からバブル期に入る頃に、鉄道駅周辺の放置自転車やバイクが、災害時に緊急車両の到着遅れを引き起こし、歩行者等の通行の障害や美観上の問題にも取り上げられるようになったことから、「横浜市自転車等の放置防止に関する条例」を昭和60年に施行し、駐輪場の整備とともに、自転車等放置禁止区域を指定しました。</p>							
根拠法令・方針決裁等	交通安全対策基本法、スクールゾーン推進組織助成金交付要綱、中区交通安全対策協議会活動助成金交付要綱、横浜市自転車等の放置防止に関する条例							
根拠・データ等	<p>中区内交通事故発生状況</p> <p>【発生件数】 平成30年度：615件、令和元年度：505件、令和2年度：412件、令和3年度：441件、令和4年度：384件</p> <p>【死者数】 平成30年度：9人、令和元年度：3人、令和2年度：2人、令和3年度：4人、令和4年度：1人</p> <p>中区内放置自転車台数の推移 平成30年度：2,128台、令和元年度：1,961台、令和2年度：1,632台、令和3年度：1,333台、令和4年度：1,336台</p>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度：事業開始 毎年度：交通安全啓発活動 随時：自転車等放置禁止区域の指定、追加、解除 毎年度：自転車マナーアップ監視員の配置 							
事業開始年度	平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	交通安全啓発事業	1,691	1,897
2	放置自転車対策事業	150	150	0	
細事業合計		1,841	2,047	▲206	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 木村 友之	係長 工藤 岳	滝澤 裕香
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	中区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	18					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	区民活動支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,786	0	0	0	0	2,786
令和5年度	2,886	0	0	0	0	2,886
増▲減	▲100	0	0	0	0	▲100

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,766	2,886	3,183	3,183	3,183
	市債+一般財源	2,766	2,886	3,183	3,183	3,183
決算	事業費	3,289	3,569			
	市債+一般財源	3,289	3,569			

事業概要 (アクティビティ)	なか区民活動センターの運営を通して、区民の市民公益活動及び生涯学習を支援します。また、中区読書活動推進目標に基づき、地域団体や民間事業者等と協働し、区民の読書活動を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
相談件数	単位	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	件	実績	391	1,429				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
センター認知度アンケート(知っている)と回答した人の割合)	単位	目標	-	60	65	70	70	70
	%	実績	-	58				
事業目的	人材育成・活動に対する助成・情報提供等により、区民の自立的な取組・活動を支援していきます。また、地域団体や区民利用施設・読書活動団体・民間事業者等が協働して地域全体で読書活動を推進します。							
背景・課題	より良いまちづくりのためには、第一に区民による主体的な取組・活動が必要ですが、行政による支援も求められています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市民協働条例・同施行規則、市民活動支援センター事業展開ガイドライン、なか区民活動センター要綱、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、中区読書活動推進連絡会要綱、中区読書活動推進目標							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動・生涯学習支援センター設備・機材等利用件数統計(令和4年度) 利用人数：18,629人、利用件数：4,673件、相談件数：1,429件 センター登録団体数(令和5年3月) 139団体 							
事業スケジュール	平成17年度 なか区民活動センター設置・生涯学習事業開始・文化活動支援事業開始 平成25～26年度 なか区民活動センター仮移転(中区役所別館改修工事による) 平成26年度 読書活動推進事業開始 平成27～28年度 なかく活動ガイド・なかく街の先生ガイドの刷新(以降、毎年交互に発行) 平成29年度 区民利用施設連携事業「スタンプラリー」の開始							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	区民活動支援事業	2,139	2,249	▲110	備品費等必要額見直しによる減
2	生涯学習事業	220	220	0		
3	文化活動支援事業	80	130	▲50	事業内容の見直しによる減	
4	読書活動推進事業	267	267	0		
5	開港記念会館事業	80	20	60	区直営から指定管理者制度移行に伴う販売委託料の発生に伴う増	

	細事業合計	2,786	2,886	▲100	
--	-------	-------	-------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	木村 友之	係長	矢作 武史	細矢 真美

令和6年度 事業計画書

事業局課	中区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	19					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	スポーツ・青少年事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,440	0	0	0	0	3,440
令和5年度	3,550	0	0	0	0	3,550
増▲減	▲110	0	0	0	0	▲110

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,652	3,852
	市債＋一般財源	4,652	3,852
決算	事業費	3,129	3,440
	市債＋一般財源	3,129	3,440

令和7年度	令和8年度	令和9年度
3,550	3,550	3,550
3,550	3,550	3,550

事業概要 (アクティビティ)	身近な地域でのスポーツ振興及び青少年育成事業を通じて元気な地域づくりに貢献します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事業数	単位	目標	7	7	7	7	7	7
	数	実績	6	7	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
運動不足の意識	単位	目標	70	70	70	70	70	70
	%	実績	73.5	72.7	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の約4人に1人が高齢者であり、今後もその増加が見込まれる中、健康づくりを進めるためには一人ひとりが継続的に運動を行う習慣付けが有効です。幅広いニーズに応えていくために、地域でスポーツの普及に携わる団体を支援することが必要です。 ・青少年と地域の関わりが希薄化していく中で、小・中学生の活躍の場を設けることが求められています。また、青少年が様々な人と関わりを持ち、職業意識を醸成する場が求められている中で、学校・家庭・地域が連携を深め、青少年を取り巻く環境の整備や、地域での異世代交流を進めていく必要があります。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進む中、健康づくりのため、多様なスポーツの提供が求められている。 ・青少年の地域との関係性が薄くなる中、異世代との交流の場が求められている。 							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、中区スポーツ協会補助金交付要綱、中区地域青少年育成団体補助金交付要綱							
根拠・データ等	横浜市将来人口推計、横浜市民スポーツ意識調査、令和3年度市民意識調査報告書（地域におけるつながり）、横浜市青少年に関する調査報告書、令和2年度神奈川県社会環境実態調査結果							
事業スケジュール	平成17年度：スポーツ・青少年事業開始 令和元年度：プロスポーツチーム等との連携事業開始							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	区民スポーツ促進事業	1,150	1,280	▲130
2	プロスポーツチーム等との連携事業	685	555	130	安全確保措置のための賃借料の増
3	青少年育成事業	995	1,015	▲20	委託内容の変更による減
4	ウォークラリー推進事業	610	700	▲90	実施会場変更に伴う委託内容の変更による減

	細事業合計	3,440	3,550	▲110	
--	-------	-------	-------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	木村 友之	合田 裕明	橘 亮佑

令和6年度 事業計画書

事業局課	中区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	20					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	8	施策番号	2
事業名称	インクルーシブスポーツ推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,295	0	0	0	0	2,295
令和5年度	2,345	0	0	0	0	2,345
増▲減	▲50	0	0	0	0	▲50

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	345	2,345	2,345	2,345	2,345
	市債＋一般財源	345	2,345	2,345	2,345	2,345
決算	事業費	345	2,185			
	市債＋一般財源	345	2,185			

事業概要 (アクティビティ)	誰もが気軽に楽しむことのできるインクルーシブスポーツの体験会や大会等を開催します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ブース出店	単位	目標	0	2	2	2	2	2
	回	実績	0	2	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
インクルーシブスポーツ体験会参加者数	単位	目標	500	800	1,000	1,200	1,500	1,500
	人	実績	680	1,200	/	/	/	/
事業目的	障害の有無や年齢、国籍等を問わず誰もが楽しむことのできるインクルーシブスポーツを推進することにより、これまでスポーツに取り組む機会の少なかった人に対し、スポーツと関わる機会を提供するとともに、地域社会で生活する人々同士の交流を促進します。体験会の実施等を通じて、インクルーシブスポーツを身近で日常的なものとするこことで、人々がお互いの人格や個性を尊重し、多様なあり方を認め合うきっかけを作り、スポーツの側面から誰もが生きやすい共生社会を実現することに寄与します。							
背景・課題	持続可能な社会を目指すため、多様性の理解や全員参加型の共生社会の実現が求められている。							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法							
根拠・データ等	横浜市将来人口推計、令和2年度横浜市民スポーツ意識調査報告書、横浜市の平均寿命と健康寿命（横浜市HP）、スポーツ基本計画							
事業スケジュール	令和3年度：インクルーシブスポーツ推進事業開始（インクルーシブスポーツ体験会） 令和4年度：ポッチャ大会、区内のイベントにおける体験ブースの設置、講演会							
事業開始年度	令和3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	インクルーシブスポーツ推進事業	2,295	2,345	▲50
	細事業合計	2,295	2,345	▲50	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 木村 友之	係長 合田 裕明	内藤 裕
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	中区	こども家庭支援課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	21	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	1	施策番号	4
事業名称	みんなで子育て事業		予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,280	0	0	0	0	4,280
令和5年度	4,005	0	0	0	0	4,005
増▲減	275	0	0	0	0	275

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	7,548	6,698	4,280	4,280	4,280
	市債＋一般財源	7,548	6,698	4,280	4,280	4,280
決算	事業費	4,927	5,014			
	市債＋一般財源	4,927	5,014			

事業概要 (アクティビティ)	行政が地域や家庭と連携し、地域全体で子育てのできる環境づくりに取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
コンパス事業 講座 受講者数	単位	目標	80	90	60	60	60	60
	人	実績	63					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
コンパス事業 講座 受講者のうち、講座 の内容が子育てに役 立つと答えた人の割 合	単位	目標		100	100	100	100	100
	%	実績	95.2					
事業目的	区内の子育て支援の資源や特性を活用し、乳幼児期の子どもが、豊かな体験や学びや交流を積み重ねることによって、身近な地域で安心して子育てができるような支援を推進します。							
背景・課題	中区は、出生数に占める第1子の割合が高く、外国籍や転入者が多いため、初めての子育てに戸惑う方や、知らない土地で孤立したまま子育てをすることにつながりやすい地域特性があります。							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法、横浜子ども・子育て支援事業計画							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 出生数に占める第1子の割合56.6% (18区中2位) 【横浜市統計書 令和3年】 転入数：中区人口の9.3% (市平均5.8%) (18区中2位) 【横浜市統計ポータル 令和4年】 中区人口に占める外国人登録者の割合：10.9% (18区中1位) 【横浜市統計書 令和5年3月末】 中区の外国人口に占める中国・台湾人の登録者の割合及び人数：57.7% (18区中1位) 【横浜市統計書 令和5年3月末】 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度：事業開始 令和2年度：外国人向け両親教室事業開始 外国版おでかけスポットマップを電子媒体で掲載 令和4年度：コンパス事業を新規開始 							
事業開始年度	平成23年度							

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
1	ピースフルファミリー事業	401	0	401	新規事業
2	コンパス事業	301	421	▲120	講座実施回数の減
3	保護者向け保育所等情報提供	201	214	▲13	発行部数の減
4	おでかけスポットマップ	395	596	▲201	実績に伴うデザイン委託料及び印刷部数の減
5	外国人向け両親教室	91	103	▲12	実績に伴う減
6	中国語窓口案内補助	2,571	2,571	0	

細事業(事業内訳)	7	保育園園児駅伝大会・龍舞体験	320	0	320	なかっ子はぐくみ事業からの移管による増
	8	外遊び応援事業	0	100	▲100	事業廃止
	細事業合計		4,280	4,005	275	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	稲葉 房子	係長	和田 淑乃	桐生 和哉

令和6年度 事業計画書

事業局課	中区	こども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	22					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	4	施策番号	1
事業名称	みんなでSTOPザ虐待					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,700	0	0	0	0	3,700
令和5年度	4,694	0	0	0	0	4,694
増▲減	▲994	0	0	0	0	▲994

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	5,512	5,050	3,700	3,700	3,700
	市債＋一般財源	5,512	5,050	3,700	3,700	3,700
決算	事業費	4,039	5,412			
	市債＋一般財源	4,039	5,412			

事業概要 (アクティビティ)	安心して子育てできる地域での見守る力を高めます。また、子どもや保護者が相談しやすい環境を整えるとともに、育児力を高める場や仲間づくりの場を提供します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
虐待に関する相談の対応件数	単位	目標			225	250	275	300
	件	実績	148	203	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
要保護児童数の割合 (令和4年度を100%とした場合)	単位	目標			96%	94%	92%	90%
	割合	実績	107%	100%	/	/	/	/
事業目的	本事業は、各取組を通して、育児不安を抱えた保護者が何に悩みを抱えているかを把握し、早期に相談等支援に結び付けることを目的としています。							
背景・課題	ひとり親家庭や再婚率が高いなど複雑な家庭環境にある子どもが多く、人口に占める養育支援児童の割合が高くなっています。また、外国籍の方や転入者が多く、地縁や血縁が薄い中での育児になりやすい状況があります。							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法、児童虐待等の防止等に関する法律、横浜市子供を虐待から守る条例							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・人口に占める児童虐待相談件数の割合：0.9% (18区中5位) 【令和4年】 ・ひとり親世帯のうち6歳未満の子どものいる割合：16.2% (18区中1位) 【国勢調査 令和2年】 ・婚姻件数に占める初婚の割合：69.1% (18区中18位) 【横浜市統計書 令和3年】 ・人口に占める転入者の割合：9.3% (市平均5.8%) (18区中2位) 【横浜市統計ポータル 令和4年】 ・人口に占める外国籍の割合：10.9% (18区中1位) 【横浜市統計書 令和5年3月末】 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度：事業開始 ・平成28年度：学齢期家庭向け支援事業開始 ・令和3年度：虐待防止啓発動画の作成 (学齢期家庭向け支援事業) 							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 児童虐待対応力向上事業	60	60	0	
	2 育児を学ぶ教室・講座	620	564	56	他課契約の保険契約を当課で契約すること及び講座の実施実態に合わせた謝金増による増
	3 学齢期家庭向け支援事業	600	718	▲118	啓発物の見直しによる減
	4 赤ちゃん学級	462	462	0	
	5 乳幼児健診の充実に関する事業	768	1,700	▲932	体制の見直し等による減

細事業(事業内訳)	6	相談業務強化事業	1,190	1,190	0	
	細事業合計		3,700	4,694	▲994	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	稲葉 房子	係長	森野 潤子	植田 大洲

令和6年度 事業計画書

事業局課	中区	区政推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	4
事業名称	なかくっこ すくすくサポート推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,100	0	0	0	0	3,100
令和5年度	900	0	0	0	0	900
増▲減	2,200	0	0	0	0	2,200

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	750	750	750
	市債＋一般財源	0	0	750	750	750
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	子どもとその家族が地域との関わり合いを深めることで、地域が子育ての受け皿となり、地域と子どもをつなげる取組を区全体で推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
複数課で連携した子ども・子育て関連事業数	単位	目標		4	5	6	7	8
	個	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
子育て世帯の中区在住満足度(満足している人の割合)	単位	目標		80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
	%	実績						
事業目的	既に各課が取り組んでいる子ども・子育て関連事業を区全体で推進し、各課の連携を促進することで、子どもとその家族が地域とつながる機会を増やし、地域が子育ての受け皿となり、未来を担う子どもたちが、健やかに暮らせるまちづくりにつなげます。また、地域の子ども・子育て関連団体のネットワーク構築を行い、地域課題に対応した施策の検討を進めます。							
背景・課題	中区は市内の中でも、人口に占める転入者の割合が9.3%と高くなっており、地域に根ざして深く関わるきっかけづくりが課題となっています。地域活動に関する考え方も、「関わりたいが今は活動できない」が約4割と最も多くなっています。また、中区は市内有数の外国人集住地区であり、中区で生活する人口の10.9%(令和5年3月末時点)が外国人住民です。地域になじみにくい不安を抱えている外国籍の子育て家庭も数多くいます。							
根拠法令・方針決裁等	中区運営方針 基本目標 誰もが安心と活力を実感するまち中区 ～住んでよし、働いてよし、訪れてよし～							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 人口に占める転入者の割合(令和4年中) 9.3%(市平均 5.8%)【横浜市統計情報ポータルサイト】 外国人人口【横浜市統計情報ポータルサイト(令和5年3月末)】 全市：108,392人 中区：16,445人 (参考)総人口【横浜市統計情報ポータルサイト(令和5年4月1日)】 全市：3,768,664人 中区：151,052人 隣近所との付き合い方「道で会えばあいさつぐらいする」53.3%「顔も良く知らない」15.2%【令和元年度中区区民意識調査】 地域活動に関する考え方「関わりたいが今は活動できない」40.8%「活動の運営には関わりたいがイベントなどには参加したい」21.6%「活動をしている人のお手伝いをしたい」16.8%「関わりたい」16.7%【令和元年度中区区民意識調査】 							
事業スケジュール	令和5年度 本事業の開始、庁内プロジェクト立ち上げ、「なかくっこ すくすくサポート」のロゴマーク作成、「なかくっこ自由研究大作戦」の実施 令和6年度 「なかくっこ すくすくサポート」の広報物作成・周知、子ども・子育て支援ネットワーク構築、区庁舎内一部サイン更新							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	なかくっこ自由研究大作戦2024	450	300	150
2	子ども・子育て支援ネットワーク推進事業	300	0	300	有識者へのアドバイザー依頼実施による増
3	保育園児駅伝大会での多文化共生推進	0	600	▲600	みんなで子育て事業への移管に伴う減
4	子育て世代にやさしい庁舎内サイン等整備事業	2,350	0	2,350	区庁舎内の一部案内サイン等を更新するため

	細事業合計	3,100	900	2,200	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 瀧澤 恭和	係長 日岐 高之	豊田 雄太		

令和6年度 事業計画書

事業局課	中区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	23					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	1
事業名称	健康アシスト事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,596	0	0	0	0	2,596
令和5年度	2,882	0	0	0	0	2,882
増▲減	▲286	0	0	0	0	▲286

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,480	3,389
	市債＋一般財源	2,480	3,389
決算	事業費	1,412	2,657
	市債＋一般財源	1,412	2,657

令和7年度	令和8年度	令和9年度
2,596	2,596	2,596
2,596	2,596	2,596

事業概要 (アクティビティ)	中区民の健康寿命を延伸するために、地域と協働し、区民の健康づくり活動の支援や環境づくりを展開します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
健康測定及び保健指導実施回数	単位	目標	35	35	35	35	35	35
	回	実績	20	21				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
健康ナビゲーション事業参加人数	単位	目標	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
	人	実績	252	392				
事業目的	中区は平均寿命を始めとした区民の健康に関する指標が、他区と比べ低い状況です。これを解決するためには、区民が自身の健康に関心を持ち、身近な地域で健康づくりが実践できるような働きかけが必要です。							
背景・課題	<p>中区の令和2年の平均寿命は、男性79.59歳（18位）、女性86.33歳（18位）、平均自立期間は男性76.72歳（18位）、女性81.48歳（18位）となっています。平成23年と比較すると、いずれも延伸しましたが、他区と比べると短い状態が続いています。</p> <p>健康に関する市民意識調査（令和2年度）によると、朝食を毎日食べる人が58%（18位）、副菜（野菜等）を1日3食毎日食べる人が23.7%（18位）と、生活習慣病に関与する食習慣にも課題があります。歯科に関しても、自分の歯が20本未満の人が8.9%（18位）と、口腔内に問題がある可能性が高いと推測され、生活習慣の改善が必要となっています。また、自分自身の生活習慣について、1か月以内に改善したいと考えている人は18.7%で一定数いますが、一方で今すぐ変えるつもりがないと考えている人は30.3%おり、一層の働きかけが必要です。</p>							
根拠法令・方針決裁等	健康増進法、食育基本法、健康横浜21、よこはま健康アクション、横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例、横浜市食育推進計画							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市健康に関する市民意識調査 国民生活基礎調査 <p><実績推移></p> <p>中区平均自立期間（横浜市衛生研究所が介護保険統計より算出）</p> <p>平成23年度 男性74.53歳（市内18位）、女性80.49歳（市内17位）</p> <p>平成28年度 男性76.23歳（市内18位）、女性81.94歳（市内16位）</p> <p>令和2年度 男性76.72歳（市内18位）、女性81.48歳（市内18位）</p>							
事業スケジュール	<p>平成20年度 健康ナビゲーション事業開始</p> <p>平成22年度 食育推進事業開始</p> <p>平成23年度 てくてくウォーキング事業開始</p> <p>平成26年度 中区健康づくり月間事業（元気フェスタ21事業）開始</p> <p>平成31年度 妊娠糖尿病対策事業開始</p> <p>令和4年度 けんしん啓発事業を終了し、既存の物品等を利用して各事業内で啓発等を実施</p> <p>令和4年度 歯科口腔保健対策事業開始</p> <p>令和6年度 安心子育て妊娠糖尿病対策事業を終了し、既存の各事業内で啓発等を実施</p>							
事業開始年度	平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	健康ナビゲーション事業	734	786	▲52
2	てくてくウォーキング事業	528	535	▲7	講師派遣費用の精査による減
3	中区健康づくり月間事業（元気フェスタ21事業）	250	250	0	
4	安心子育て妊娠糖尿病対策事業	0	150	▲150	個別相談の強化による事業終了に伴う減
5	食育推進事業	495	572	▲77	会場借り上げ費用の削減
6	歯科口腔保健対策事業	589	589	0	

	細事業合計	2,596	2,882	▲286	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 藤本 剛	係長 広瀬 達也	藤本 ゆず		

令和6年度 事業計画書

事業局課	中区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	24					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	1
事業名称	中なかいいネ！中区地域福祉保健計画推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,264	0	0	0	0	3,264
令和5年度	2,064	0	0	0	0	2,064
増▲減	1,200	0	0	0	0	1,200

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	5,643	1,944	5,000	3,000	3,000
	市債＋一般財源	5,643	1,944	5,000	3,000	3,000
決算	事業費	4,238	1,919			
	市債＋一般財源	4,238	1,919			

事業概要 (アクティビティ)	誰もが安心して暮らせるまちにするため、地域が主体となり生活課題等に取り組めるよう支援します。また、第4期中区地域福祉保健計画を住民との協働で推進し、第5期計画の策定に着手します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
地区別推進会議数	単位	目標	15	20	30	39	39	26	26
	回	実績	39	34					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
中なかいいネ！発表 会参加者数	単位	目標	—	100	100	100	100	100	100
	人	実績	—	66					
事業目的	多文化共生の取組・企業との連携・障害者等の当事者の参画を推進し、地域共生社会を実現していく必要があります。また、中区の13地区それぞれに特徴があるため、その地域性を生かした福祉保健の地域活動が継続されるよう、区役所・区社会福祉協議会・地域ケアプラザが連携して支援する必要があります。								
背景・課題	令和元年度中区区民意識調査及び第4期計画策定のためのグループインタビューでは、区に愛着があり、地域活動への参画は今は難しいが関心がある区民が多いという結果がある一方、近所付き合いの希薄化、独居高齢者や外国人の増加等による社会的孤立の増加が課題となっています。								
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法107条、横浜市地域福祉保健計画、中区地域福祉保健計画								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度中区区民意識調査（有効回収数1,325件（内訳／日本国籍1,242件、外国籍83件）） <ul style="list-style-type: none"> ＜自身の健康状態＞健康である33.0%、どちらかといえば健康である45.4% ＜区民同士の付き合い＞困ったとき相談したり助け合ったりする4.8%、一緒に買い物に行ったり気のあった人と親しくしている3.5% ＜地域活動に関する考え方＞活動している人のお手伝いをしたい16.8%、中心となって活動を運営したい1.3% 中区の外国人人口 <ul style="list-style-type: none"> ＜実績推移（各年3月末）＞令和4年15,353人、令和5年16,445人（横浜市108,392人） 中区の高齢化率 <ul style="list-style-type: none"> ＜実績推移（各年3月末）＞令和4年23.7%、令和5年23.6%（横浜市24.9%） 								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度 中区地域福祉保健計画「中なかいいネ！」〔第1期（平成18～22年度）〕策定 平成22年度 中区地域福祉保健計画「中なかいいネ！」〔第2期（平成23～27年度）〕策定 平成28年度 中区地域福祉保健計画「中なかいいネ！」〔第3期（平成28～令和2年度）〕策定 令和元年度 中区区民意識調査、第4期計画策定グループインタビュー実施 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対策により中区地域福祉保健計画「中なかいいネ！」〔第4期（令和3～7年度）〕策定中止 令和3年度 中区地域福祉保健計画「中なかいいネ！」〔第4期〕策定 令和4年度 中区地域福祉保健計画「中なかいいネ！」〔第4期〕推進・周知 								
事業開始年度	平成17年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	第5期計画骨子策定	1,750	550	1,200
2	中なかいいネ！推進会議	425	435	▲10	会議開催回数の減
3	第4期計画PR	574	574	0	
4	中なかいいネ！見守りキーホルダー	190	190	0	
5	人材育成	325	315	10	グループインタビュー実施による増

	細事業合計	3,264	2,064	1,200	
--	-------	-------	-------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤本 剛	吉良 亜希子	野口 由圭

令和6年度 事業計画書

事業局課	中区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	25					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	15	施策番号	1
事業名称	地域包括ケアシステム推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,131	0	0	0	0	2,131
令和5年度	2,131	0	0	0	0	2,131
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,861	1,451	1,631	1,631	1,631
	市債＋一般財源	1,861	1,451	1,631	1,631	1,631
決算	事業費	1,714	0			
	市債＋一般財源	1,714	0			

事業概要 (アクティビティ)
 高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、支え合い助け合うまちづくりを進めていきます。高齢者の地域交流の促進や認知症介護者の支援及び認知症にやさしい地域づくりを推進することにより、地域包括ケアシステムの構築を図ります。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
認知症サポーター企業認証	単位	目標		70	80	90	100	110	120
	件	実績	64	67					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
認知症サポーター養成数	単位	目標			20,670	20,910	21,150	21,390	21,630
	人	実績	20,040	20,430					

事業目的
【高齢者の地域促進】
 老人クラブは、元気な高齢者が参加し地域活動に貢献しており、地域交流の機会の提供、地域での見守りネットワークの構築等に有効であり、活動の充実や会員数増が求められています。
【介護予防事業】
 高齢者が要介護リスクを軽減しながらいきいきと過ごしていくために、高齢者自身が積極的に取り組める機会を増やす必要があります。
【認知症支援事業】
 認知症の本人やその家族が安心して暮らすことができるよう、介護者のためのこころの相談を継続し、つながりや相互理解を促進します。また、認知症サポーター養成を行い、地域の見守りネットワークをさらに充実させ、幅広い年代層で認知症に対する関心を高めます。

背景・課題
【高齢者の地域促進】
 中区の高齢化率は増加傾向にあるが、老人クラブの会員数は減少傾向にあります。
【介護予防事業】
 健康と暮らしの調査(2022年度、横浜市・JAGES)において、中区はフレイル者の割合が高く、通いの場参加者の割合が低く、積極的に「運動」「社会参加」に取り組んでいる高齢者が少ないことが課題です。
【認知症支援事業】
 中区における認知症と思われる高齢者は、65歳以上人口の8.3%(令和4年3月横浜市)です。認知症の理解を進め、暮らしやすい地域を目指すには、地域住民のみならず様々な企業や機関の温かい見守りや対応が必要です。

根拠法令・方針決裁等
 介護保険法、老人福祉法、第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画、はつらつロングライフ事業補助金交付要綱

根拠・データ等
 ・中区統計
 人口152,932人 高齢者人口36,138人(高齢化率23.6%) うち後期高齢者(75歳以上)18,770人(令和5年3月現在)
 要介護認定7,760人(1号・2号被保険者)(令和4年3月現在)
 要介護認定を受けている人のうち認知症高齢者日常生活自立度Ⅱ以上高齢者2,976人(令和4年3月現在)
 ・中区は、平成27年以降65歳以上の介護保険被保険者のうち、要介護認定を受けている人の割合が20%を超えており、市内でも要介護認定が多い地域となっています。また、要介護認定者の半数以上が認知症の症状を持っており、その数は今後も増えていく見込みです。(令和4年3月策定「横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた中区アクションプラン」)

事業スケジュール
【はつらつロングライフ事業】
 ・ふれあい運動会(6月)、老人福祉大会(9月)、グラウンドゴルフ大会(10月)、ノルディックウォーク(7月～2月)
【介護予防事業】
 ・スタンプラリー実施(9月～12月)
【認知症支援事業】
 ・介護者のためのこころの相談。1回2件×年18回実施。
 ・認知症サポーター企業等認証。
 ・ロゴマークを活用した啓発物品、企業認証ステッカー、チラシ作成(7月)。キャラバンメイトの活動支援を行う。(通年)

事業開始年度
 平成8年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 高齢者の地域交流促進	674	674	0	
	2 介護予防事業	446	725	▲279	普及啓発方法見直しによる減
	3 認知症支援事業	1,011	732	279	新規取組による増

	細事業合計	2,131	2,131	0	
--	-------	-------	-------	---	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	岩崎 雄介	係長	豊倉 麗子	吉田 絢音

令和6年度 事業計画書

事業局課	中区	高齢・障害支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	26					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	13	施策番号	1
事業名称	障害児・者ネットワーク支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	960	0	0	0	0	960
令和5年度	960	0	0	0	0	960
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	960	960	960	960	960
	市債＋一般財源	960	960	960	960	960
決算	事業費	888	0			
	市債＋一般財源	888	0			

事業概要 (アクティビティ)	障害のある人が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、区内の関係機関が連携して支援できる体制を構築します。また、区内福祉事業所で製作される自主製品の販路拡大や障害の理解啓発について、中区自立支援協議会や中区障害者団体連絡会とともに推進します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
支援力向上・障害理解等に関する啓発研修	単位	目標			2	2	2	2	2
	回	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
支援力向上・障害理解等に関する啓発研修参加者の満足度	単位	目標			70	70	70	70	70
	%	実績							

事業目的	<p>①区役所を含む事業所間のネットワークを強化し、支援の質を向上していく必要があります。自立支援協議会での研修等を通じて、福祉従事者の支援の質を向上させます。</p> <p>②90を超える事業所が自立支援協議会に参加しながら中区における福祉課題について共有し、その解決に向けた取り組みを実施することでネットワークが広がり、事業者が抱え込まずチームで対応する支援体制を実現します。</p> <p>③障害者の自主製品販売等を通じて、障害の理解促進を行い、共生社会の実現を目指します。また、工賃向上を目的に、販売機会を拡大します。</p> <p>④自立支援協議会を中心に地域課題等について検討し、課題解決のための取り組みを実践することで、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築します。</p>
------	--

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・中区は18区の中で単身世帯率が最も高く、家族や親族からの支援が難しく職員のよりこまめな支援が必要な方が多くいます。また、障害者手帳取得者の増加（毎年100人以上増）に比例し、障害福祉サービスの利用希望者も増加傾向にあります。 ・小規模展開の福祉事業所が多い一方、区内駅周辺を中心に新規開設の事業所が増加しています。 ・横浜市では障害のある方の「親なき後」を見据え、相談や緊急時の受け入れ、専門人材の確保・育成等を行う居住支援のための機能である、地域生活支援拠点を整備しています。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	障害者総合支援法、障害者虐待防止法、障害者差別解消法、中区障害者地域作業所等製品販路拡大事業補助金交付要綱
------------	---

根拠・データ等	<p>中区人口150,935人、世帯数86,310世帯、単身世帯率59%（令和5年3月末）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>【障害者手帳取得者数】</td> <td>4年度 8,490人</td> <td>3年度 8,254人</td> </tr> <tr> <td>【福祉サービス利用実績】</td> <td>4年度 3,330人</td> <td>3年度 3,144人</td> </tr> <tr> <td>【区内福祉事業所数】</td> <td>4年度 120事業所</td> <td>3年度 111事業所</td> </tr> <tr> <td>【合同販売参加販売事業者数】</td> <td>4年度 11事業所</td> <td>3年度 11事業所</td> </tr> </table>	【障害者手帳取得者数】	4年度 8,490人	3年度 8,254人	【福祉サービス利用実績】	4年度 3,330人	3年度 3,144人	【区内福祉事業所数】	4年度 120事業所	3年度 111事業所	【合同販売参加販売事業者数】	4年度 11事業所	3年度 11事業所
【障害者手帳取得者数】	4年度 8,490人	3年度 8,254人											
【福祉サービス利用実績】	4年度 3,330人	3年度 3,144人											
【区内福祉事業所数】	4年度 120事業所	3年度 111事業所											
【合同販売参加販売事業者数】	4年度 11事業所	3年度 11事業所											

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援協議会事務局会議、3機関定例カンファ、(月1回)、各部会や代表者会議、合同担当者会議、研修会（適宜） ・区役所販売会、SDGsマルシェ（月1回）、横浜武道館での販売会（10回程度）、その他販売会（適宜） ・障害者就労施設等への優先的な作業発注活用についての呼びかけ（5月）
----------	---

事業開始年度	平成17年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	関係機関連携推進事業	590	495
2	障害理解・販路拡大推進事業	370	410	▲40	広報方法の変更による減
3	障害理解推進事業	0	55	▲55	区配予算にて対応することによる減

	細事業合計	960	960	0	
--	-------	-----	-----	---	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	岩崎 雄介	係長	飯島 さや佳	飯島 さや佳

令和6年度 事業計画書

事業局課	中区	生活衛生課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	27					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	2
事業名称	食と暮らしの安全・安心事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,235	0	0	0	0	1,235
令和5年度	1,235	0	0	0	0	1,235
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,205	1,235	1,235	1,235	1,235
	市債＋一般財源	1,205	1,235			
決算	事業費	1,200	1,083			
	市債＋一般財源	1,200	1,083			

事業概要 (アクティビティ)	食品営業施設、環境衛生関係施設(※)等に対する効果的な監視指導や、事業者・消費者に対する衛生教育・情報発信を行います。(※ ホテル、興行場、公衆浴場、理美容所、クリーニング所等)							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
生活衛生関係施設に対する監視指導	単位	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	件	実績	3,026	3,194	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
HACCP導入済み施設確認率	単位	目標	-	35	40	40	45	50
	%	実績	-	35	/	/	/	/
事業目的	横浜市を代表する観光地や繁華街を抱え、多くの利用客が見込まれる当区において、食品・環境衛生施設に起因する食中毒等による健康被害の予防及び拡大・再発防止を図り、区民等の暮らしの安全・安心を確保します。							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の食中毒発生件数が高止まり傾向にあり、国内ではホテルや観光施設、イベント等で大規模な食中毒事件が発生しています。 ・中区には市内の1/6を超える食品関係施設が集中しており、ホテル、宴会場、中華街等の観光施設など大量に調理を行っている施設が多くあります。さらに、食品提供を伴う大規模なイベントが年間を通じて多数開催されています。また、旅館業施設・特定建築物等の環境衛生施設も18区中で最大の件数となっています。 ・食品衛生法改正に伴い、すべての食品等事業者に対してHACCPの考え方に基づく衛生管理が制度化されたことから、HACCPの導入や実行状況について確認し、自主衛生管理が軌道によるよう施設ごとの実情に応じたきめ細やかな指導が必要です。 ・食品衛生法に係る県条例の改正に伴い、イベント等に付随して簡易設備で食品の調理が可能となる許可業種が新設されたことで今まで以上にイベントでの食品取扱が増大することが予想されます。イベントでの食中毒発生は大規模となる可能性が高く社会的影響も大きいことから、未然に事故を防ぐため事業者に対する丁寧な指導等が必要です。 ・新型コロナウイルス感染症の流行を契機に、飲食店等におけるテイクアウトやデリバリー及びインターネット販売等の増加等、営業形態に変化が生じたことから、同形態に応じたリスクについて啓発・指導が必要です。 ・近年、ノロウイルスによる感染症の発生件数は抑えられていますが、ノロウイルス感染症は周期的な大流行を繰り返しており、高齢者や乳幼児が利用する施設の給食で感染が起きないよう警戒を強める必要があります。 							
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、食品表示法、横浜市食品衛生法に基づく衛生上講ずべき措置の基準に関する条例、旅館業法、旅館業法施行条例 等							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・食中毒発生件数(中区/横浜市)：令和4年(7/38) ・食品関係施設数(中区/横浜市)：令和4年度(8,744/48,924) ・環境衛生関係施設数(中区/横浜市)：令和4年度(3,222/23,925) ・食品提供イベント関係相談件数(中区)：令和3年度(75件)、令和4年度(126件) ・食中毒予防キャンペーン(中区)：令和4年度参加者数500人 ・令和4年6月1日施行「臨時的な営業に付随して仮設の店舗において簡易な調理をする場合」の新基準の制定 ・令和4年度末時点でのHACCP取組状況：約35% 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・食品及び環境衛生関係施設の監視指導：通年(中華街、大規模商業施設等施設側との日程調整のうえ実施) ・イベント等での食品提供に係る指導等：通年(開催の把握と事前指導及び必要に応じて現地立入監視の実施) ・食事を伴う施設、旅館業施設等への感染症対策等：通年(特にノロウイルス流行期である9月以降を重点期間) ・食品衛生講習会：通年(区主催約10回、団体単位での講習会は日程調整のうえ規模に合わせて実施) ・食中毒予防キャンペーン：7～12月 ・広告モニター、パネル展：通年 							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	生活衛生関係施設の衛生確保支援事業		847	847	0
2	暮らしの安全に関する情報発信事業		388	388	0	

	細事業合計	1,235	1,235	0	
--	-------	-------	-------	---	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	坂井 雄太	係長	今仁 須美子	今仁 須美子

令和6年度 事業計画書

事業局課	中区	生活衛生課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	28					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	35	施策番号	5
事業名称	動物適正飼育推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	811	0	0	0	0	811
令和5年度	811	0	0	0	0	811
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	815	811	810	810	810
	市債＋一般財源	815	811	810	810	810
決算	事業費	761	826			
	市債＋一般財源	761	826			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> 犬、猫等ペットの飼い主に適正飼育を啓発し、ペットによる危害防止、飼い主のマナー向上を図ります。 ペットの飼い主や地域防災拠点の運営委員に、災害時ペット対策の必要性について啓発し、拠点ごとのルール作成を促します。 							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
動物関係啓発参加人数	単位	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,500	1,500
	人	実績	164	651				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
動物関係苦情受付数	単位	目標	140	110	100	100	90	90
	件	実績	105	119				
事業目的	<p>動物適正飼育啓発事業では、イベントへの参加、講習会の実施や動画の公開による啓発を行い、ペットの飼い主に適正飼育について関心を持ってもらうことで、不適切な飼い方による事故や苦情の抑止につながることを期待できます。</p> <p>災害時ペット対策啓発事業では、ペットの飼い主に、発災や避難に備えた日頃の準備の必要性を理解してもらうとともに、地域防災拠点関係者に、拠点として災害時ペット対策を推進する必要があることを理解してもらい、拠点での一時飼育場所の設置や飼育ルールの策定につなげていきます。</p>							
背景・課題	<p>大猫等の排泄物の不適切な処理や公園での放し飼いなど、飼い主のマナー違反について区民から苦情が寄せられています。区民意識調査においても、区民は生活マナーの向上が重要と考える一方で、不満が高い結果となっており、飼い主に対する適正飼育の啓発指導が必要です。</p> <p>災害時のペット対策については、横浜市防災計画において「地域防災拠点における備え」としても位置づけられ、飼い主への自助の啓発と併せて各拠点における共助の取組を広げていく必要があります。</p>							
根拠法令・方針決裁等	動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市動物の愛護及び管理に関する条例、中区防災計画（震災対策編）							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ○動物苦情対応件数 <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：160件 令和2年度：135件 令和3年度：105件 令和4年度：119件 ○中区区民意識調査（令和元年度） <ul style="list-style-type: none"> 災害時に地域のためにできること：ペットの世話（15.2%） ○横浜市民の危機管理アンケート調査（令和3年度総務局） <ul style="list-style-type: none"> あなたの住んでいる地域で大地震があった場合に気になること：ペットに関すること（9.8%） 大地震があった場合に車中泊を選択する理由：ペットがいるため（20.4%） 							
事業スケジュール	<p>【動物適正飼育啓発事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> イベント会場における啓発の実施（4月：狂犬病予防注射会場、11月：ハローよこはま） 大規模公園巡回指導（通年）・飼い主向け啓発動画公開（2月）・飼い主のいない猫対策としての地域猫活動の支援（通年） <p>【災害時ペット対策啓発事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域防災拠点訓練における啓発（6月：拠点連絡協議会総会での取組実施依頼、9月～3月：拠点訓練での啓発） 地域防災拠点での同行避難ルール検討の支援（通年） 							
事業開始年度	平成10年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	動物適正飼育啓発事業	628	623	5
2	災害時ペット対策啓発事業	183	188	▲5	
細事業合計		811	811	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	坂井 雄太	加藤 伸一	加藤 伸一